

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

Premium
Equity
Strategy

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド 愛称：ザ・モルガン・コア

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)
(為替ヘッジなし、年4回決算型) / (為替ヘッジあり、年4回決算型)
追加型投信 / 海外 / 株式

投資信託説明書(交付目論見書)
のご請求・お申込みは

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



Active is the Power, Active is Innovation

アクティブ運用が価値を生み出す

アクティブ・マネジャー

No.1

アクティブ運用 資金流入額
世界の資産運用会社ランキング 2024年 第1位

変化の激しい時代に、
新たな成長機会を切り拓く力。

それは、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
が磨き続けてきた「アクティブ運用」と「多様な
視点」です。

私たちは、“世界最強”の金融サービスグループ
であるJ.P.モルガンの卓越した知見と、最先端
テクノロジーを融合し、アクティブ運用の競争
力を絶えず高めています。

グローバルな視点と多様な発想を原動力に、
変わりゆく時代の中で新たな可能性を創造し、
投資の未来を切り拓きます。

— アクティブ運用に強みを持つJ.P.モルガンの旗艦戦略 —

着実なアルファの積み重ねによって あらゆる局面を乗り越える

世界の機関投資家に選ばれる運用戦略が
日本の株式投資信託として登場

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド

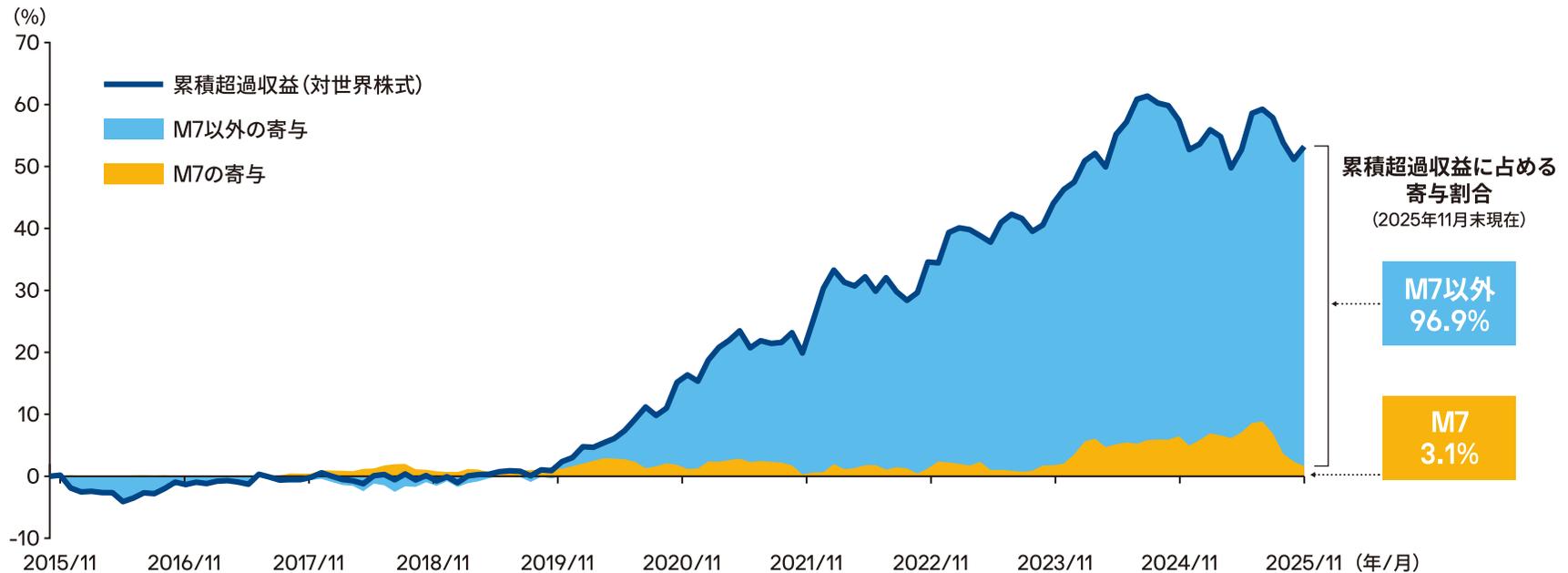
愛称: ザ・モルガン・コア

着実に積み重ねた アルファ(超過収益)の証

当運用戦略は、J.P.モルガンが誇るグローバルの知見と独自のリサーチ力を最大限に活用し、長期的な成長が期待できる真の価値ある企業を選び抜いて投資を行います。2025年11月末時点で、当運用戦略の累積アルファ(超過収益)の9割超は、マグニフィセント7(M7)*¹以外の投資銘柄からもたらされました。

当運用戦略の累積アルファ(超過収益*²)の内訳推移

期間:2015年11月末~2025年11月末(米ドルベース、運用報酬控除前)



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、FactSet

当ファンドが採用する運用戦略を「当運用戦略」といいます。上記は、現運用担当者就任以降の実績をお示ししています。

*1 マグニフィセント7(M7):アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社を指します。米国株式市場で特に注目される主要テクノロジー企業群です。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

*2 超過収益とは、当運用戦略が世界株式を上回って得た投資成果のことです。世界株式はMSCIコクサイ指数(配当込み)を使用しており、同指数は当運用戦略のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。

上記は、当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のデータを使用しています。当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

本資料では「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、年4回決算型)／(為替ヘッジあり、年4回決算型)」を総称して、「JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド」もしくは「当ファンド」または「ザ・モルガン・コア」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「年4回決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

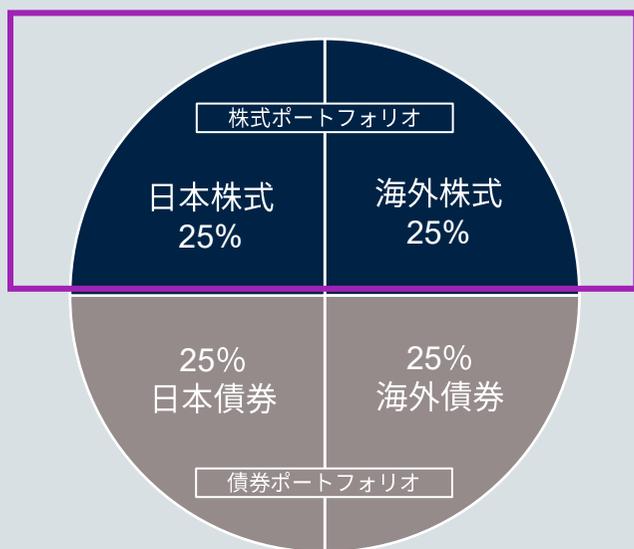
株式ポートフォリオの「コア」として支持を集める当運用戦略

当運用戦略は、株式ポートフォリオの「コア(中核)」として、安定的なリターンとリスク管理を重視する世界の機関投資家から支持を得ています。

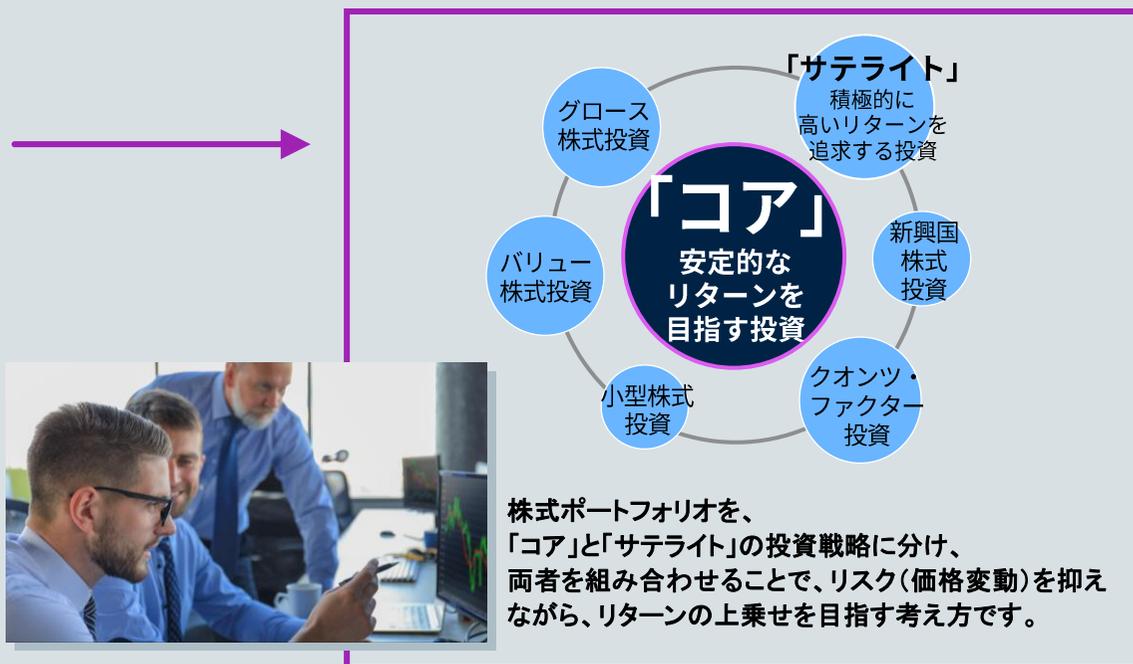
「コア」戦略は、特定の投資分野や手法などへ積極的に投資する「サテライト」戦略と組み合わせることで、全体のリスクを抑えつつ長期的な資産成長を目指す投資手法のひとつとして活用されています。

日本の投資家の皆さまの資産運用においても、当ファンドは、株式ポートフォリオの「コア」としてご検討いただける選択肢であると考えます。

日本の機関投資家が実践する代表的な分散投資の例
「4資産ポートフォリオ」



株式ポートフォリオにおける投資戦略のイメージ
「コア」と「サテライト」



上記は分散投資における考え方の一例(イメージ)を示したものであり、投資に関するすべての考え方や投資手法などを網羅したものではありません。

当運用戦略のポイント



ポイント
1

着実にアルファを積み重ねてきた 長期の運用実績

- 長期の相対的に高いリターンと投資効率を実現
- 上昇を捉えつつ、下落を市場と同程度に抑制
- 市場の短期トレンドに依存しない、株式「コア」戦略

独自の企業分析とグローバルの知見によって生み出される実績

ポイント
2

企業の真の価値を見極める 投資アプローチ

- 中長期の視点による企業の本質的価値の見極め
- 企業の本質的価値と株価の乖離に着目

ポイント
3

J.P.モルガンの知見を結集した 旗艦戦略

- J.P.モルガンが誇る充実した運用チーム
- 金融サービスの世界的リーダー、J.P.モルガンの知見を結集した運用戦略

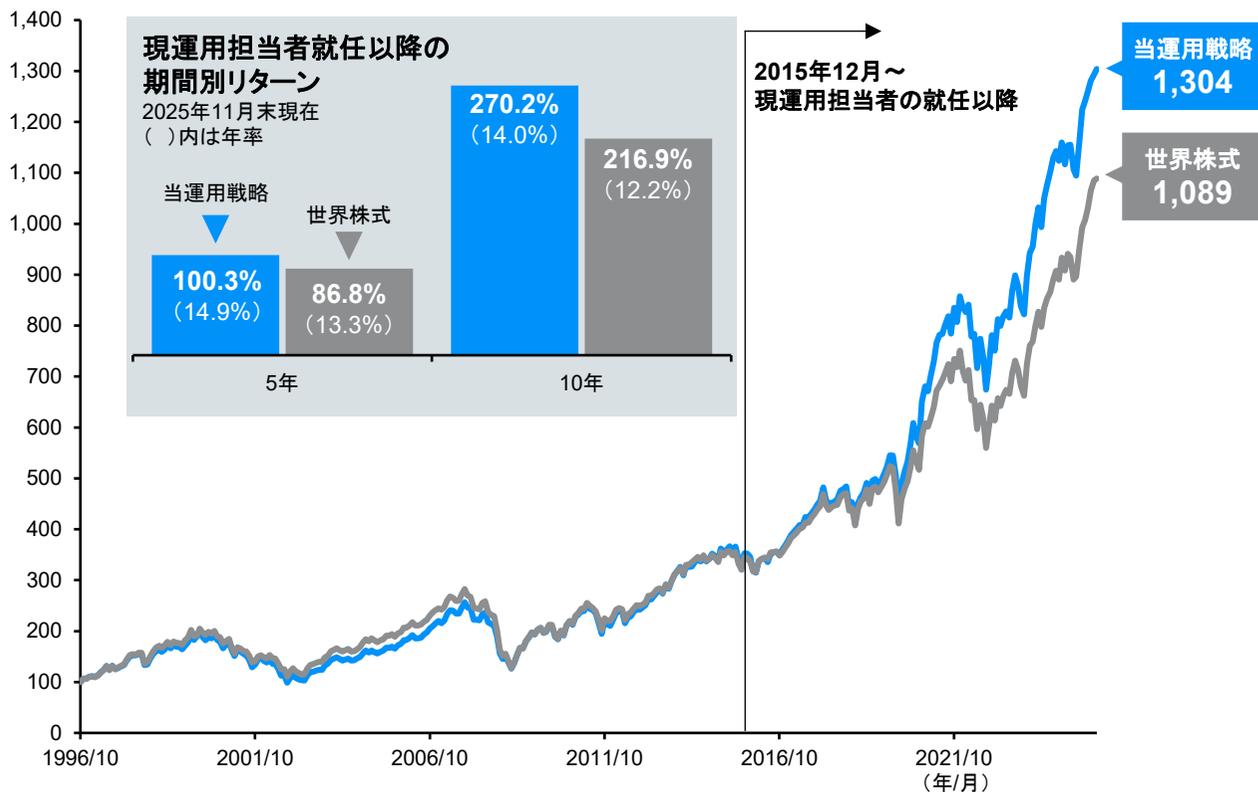
長期の相対的に高いリターンと投資効率を実現

当運用戦略は、約30年の実績を有し、長期で市場を上回るパフォーマンスを実現してきました。現運用担当者の就任以降約10年間の実績においては、同カテゴリ内の競合戦略と比べて、相対的に高いリターンと投資効率を誇ります。

また、当運用戦略全体の運用資産額は、機関投資家をはじめ幅広い投資家からの支持を獲得し、約7.5兆円の規模に達しています。

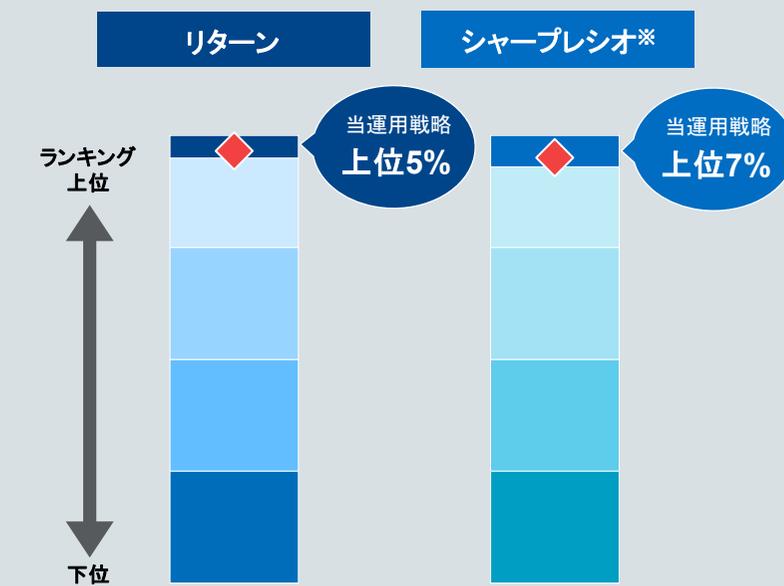
当運用戦略と世界株式の長期パフォーマンス

期間: 1996年10月末～2025年11月末(1996年10月末を100として指数化、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前)



同カテゴリにおけるランキング

カテゴリ: グローバル・オールキャップ・コア株式、対象: 229運用戦略
期間: 2015年12月(現運用担当者就任)～2025年9月



※投資の効率性を測る指標の1つ。取ったリスクに対するリターンの大きさを示すものです。この数値が高いほどリターンの獲得効率、つまり投資効率が良いということを意味します。

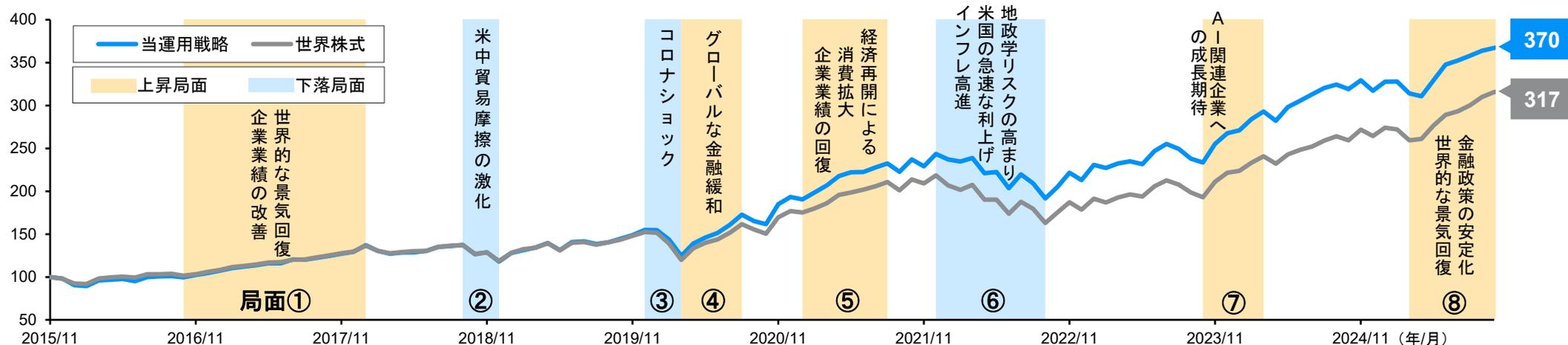
当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、eVestment 世界株式は、MSCIコクサイ指数(配当込み)を使用しています。同指数は当運用戦略のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。当運用戦略全体の運用資産額は2025年11月末現在(同時点の為替相場により円換算)。上記ランキングはeVestmentが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

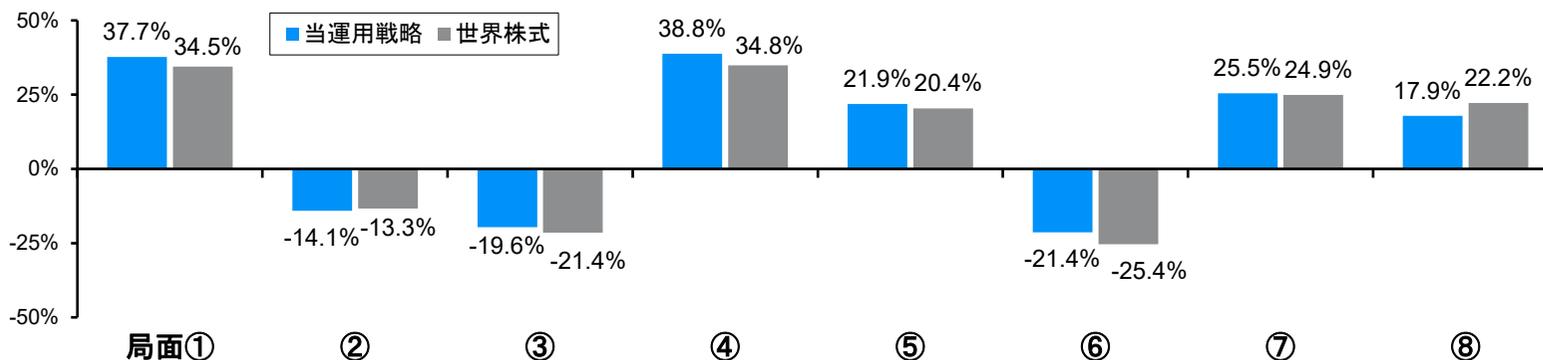
上昇を捉えつつ、下落を市場と同程度に抑制

当運用戦略は、着実にアルファを積み重ねる運用により、短期的な市場変動の荒波を乗り越えながら、長期で世界株式を上回るパフォーマンスを実現しました。世界株式の上昇時ではそれを上回る成果を捉え、下落時には下落幅を限定的に抑える、この運用力が当運用戦略の強みといえます。

当運用戦略と世界株式のパフォーマンス 期間：2015年11月末～2025年11月末(2015年11月末を100として指数化、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前)



上昇・下落局面の騰落率



当運用戦略の世界株式に対する追従率

上昇追従率	104.2%
下落追従率	96.9%

追従率が100%の場合、世界株式が上昇した時は同じ割合だけ上昇し、下落した時は同じ割合だけ下落したことを示します。

期間：2015年11月末～2025年11月末
米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 世界株式は、MSCIコクサイ指数(配当込み)を使用しています。同指数は当運用戦略のベンチマークです。当ファンドのベンチマークではありません。市場上昇局面：世界株式が継続して上昇し20%以上の上昇率となった局面、市場下落局面：世界株式が累積で10%以上下落した局面。各局面の期間①：2016年10月末～2018年1月末、②：2018年9月末～2018年12月末、③：2019年12月末～2020年3月末、④：2020年3月末～2020年8月末、⑤：2021年1月末～2021年8月末、⑥：2021年12月末～2022年9月末、⑦：2023年10月末～2024年3月末、⑧：2025年3月末～2025年11月末

市場の短期トレンドに依存しない、株式「コア」戦略

当運用戦略の年間パフォーマンスのランキングを見てみると、市場トレンドの変化に左右されず、グロース株式やバリュー株式と比べて安定的な投資成果を継続してあげてきたことが分かります。

この相対的に安定した運用実績が評価され、当運用戦略は株式ポートフォリオの「コア」として、世界の機関投資家からの支持を獲得しています。

日本の投資家の皆さまの資産運用においても、当運用戦略を株式投資の「コア」として保有しつつ、市場環境に応じてグロース株式やバリュー株式などへの投資を組み合わせることで、分散投資の有効性を高めることが期待されます。

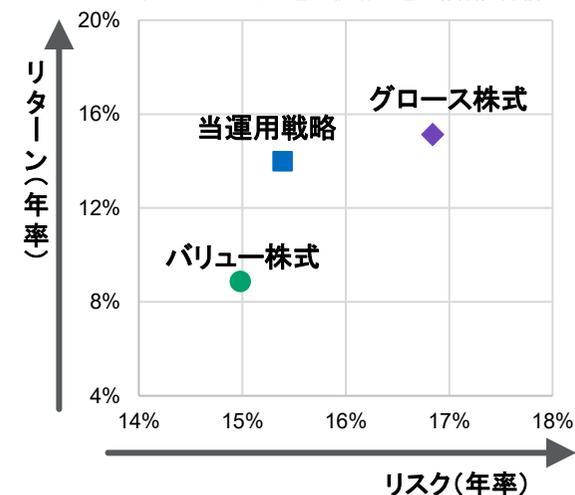
当運用戦略とグロース株式およびバリュー株式のパフォーマンス・ランキング

年間パフォーマンス期間: 2016年～2025年(2025年は11月末現在)、10年間: 2015年11月末～2025年11月末、米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	10年間
1	バリュー株式 13.1%	グロース株式 27.8%	グロース株式 -6.1%	グロース株式 34.6%	グロース株式 34.3%	当運用戦略 26.0%	バリュー株式 -6.6%	グロース株式 38.3%	グロース株式 27.4%	グロース株式 21.4%	グロース株式 309.0%
2	当運用戦略 6.5%	当運用戦略 23.7%	当運用戦略 -8.8%	当運用戦略 31.3%	当運用戦略 24.8%	バリュー株式 23.2%	当運用戦略 -12.5%	当運用戦略 25.7%	当運用戦略 18.4%	バリュー株式 18.2%	当運用戦略 270.2%
3	グロース株式 3.1%	バリュー株式 17.0%	バリュー株式 -10.6%	バリュー株式 22.3%	バリュー株式 -1.4%	グロース株式 23.2%	グロース株式 -29.3%	バリュー株式 10.7%	バリュー株式 11.4%	当運用戦略 16.8%	バリュー株式 134.0%

リターン・リスク

10年間: 2015年11月末～2025年11月末
米ドルベース、当運用戦略は運用報酬控除前



当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略のコンポジット(同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。当ファンドのパフォーマンスではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

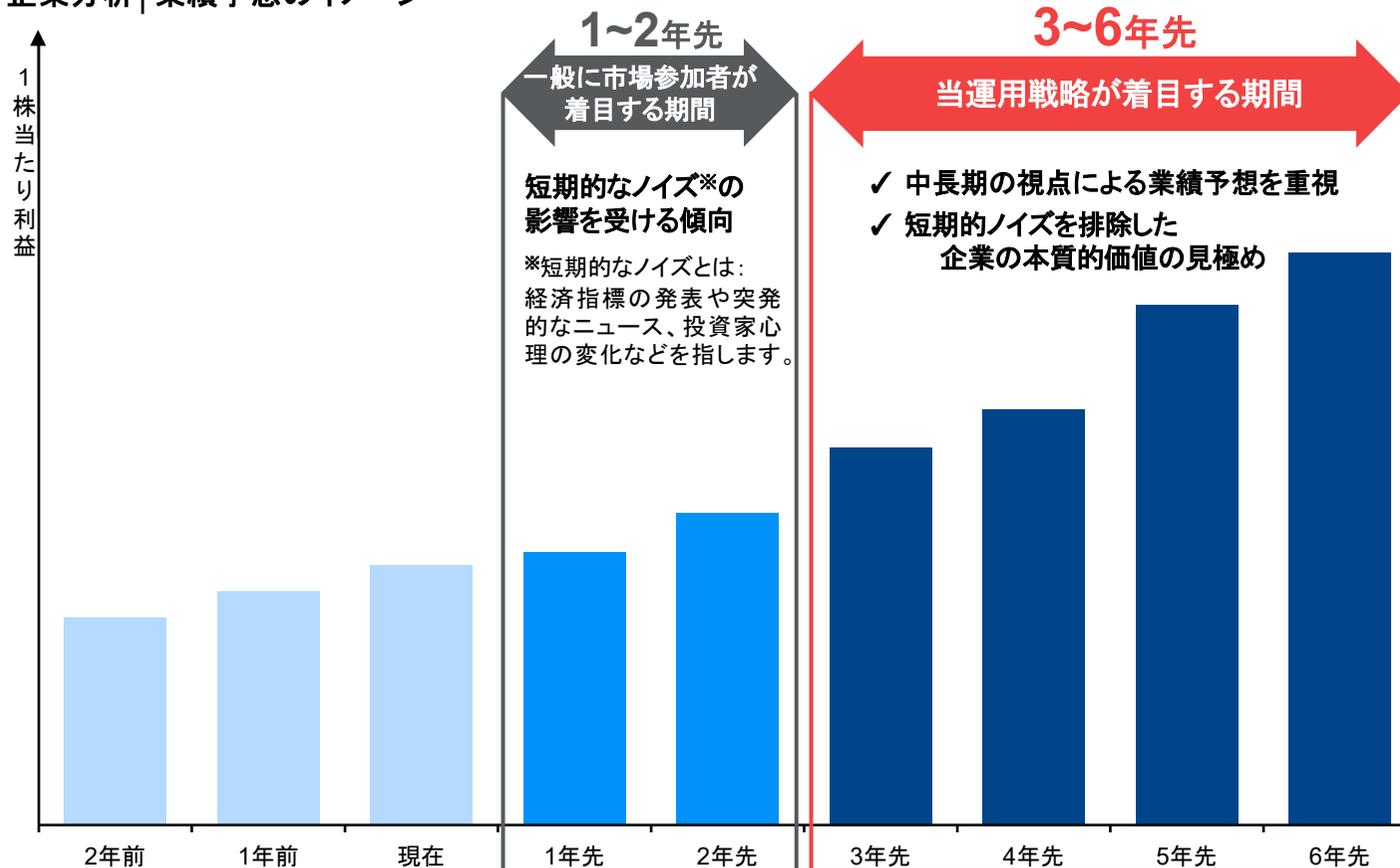
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

グロース株式はMSCIコクサイ・グロース指数、バリュー株式はMSCIコクサイ・バリュー指数、いずれも配当込み指数を使用。各指数は、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

中長期の視点による企業の本質的価値の見極め

当運用戦略では、企業の本質的価値を見極めるため、独自の企業分析手法に基づき、短期的なノイズを排除した中長期の業績予想を重視します。中長期の業績予想には高度な分析力が求められるため、一般的な市場参加者とは異なる当運用戦略独自の分析力が超過収益を生み出す重要な要素となっています。

企業分析 | 業績予想のイメージ



独自の企業分析手法の例

共通フレームワークの活用：世界企業の横断比較

- 当運用戦略に携わるリサーチ・アナリストは、グローバルで共通の分析手法に基づき企業調査・分析を行い、情報を共有しています。
- これにより、世界と同じ業界・分野の企業を横断的に比較・評価し、企業の競争力や優位性をより深く見極めることが可能になります。

独自のセクター分類を採用：市場とは異なる視点

- 運用チームでは、一般的な業種分類(GICS*など)とは別の独自の19セクター分類を用いて市場とは異なる視点から企業の調査・分析を行っています。
- 独自のセクター分類を用いることで、一般的な市場参加者が見落としがちな成長機会や企業の本質的な強みを発見することにつながります。



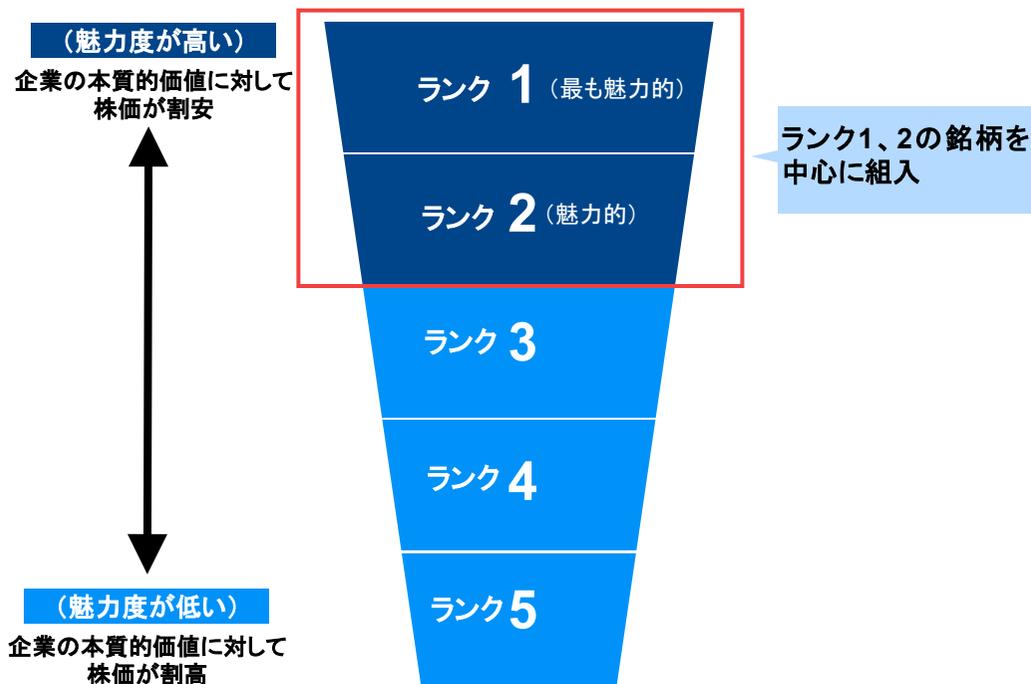
業績予想は1株当たり利益(EPS)をベースにしています。上記はイメージおよび例示であり、すべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

* Global Industry Classification Standard (世界産業分類基準)の略称。格付会社S&P社(S&Pグローバル・レーティング)と指数や分析ツールを提供するMSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が共同開発した産業分類。同基準におけるセクター分類は11分類(2025年12月末現在)。

企業の本質的価値と株価の乖離に着目

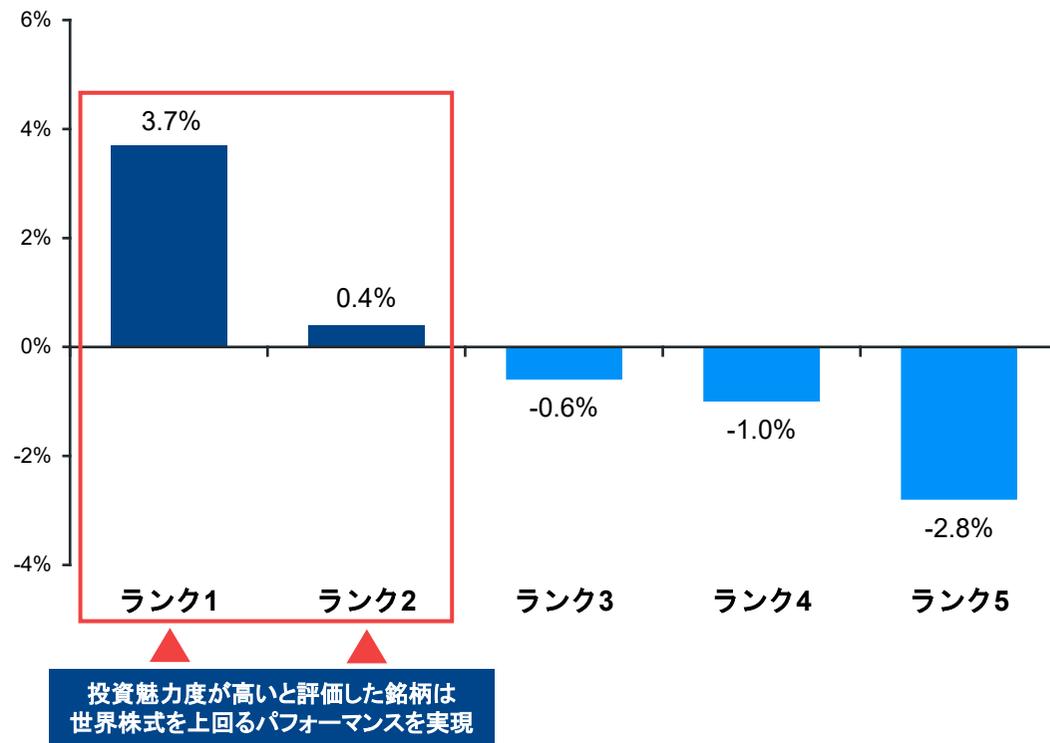
独自の企業分析による中長期業績予想に基づき将来の理論株価(本質的価値)を算出し、現在の株価と比較して各銘柄の投資魅力度を5段階で評価します。投資魅力度のランクごとに過去の株価動向を分析すると、魅力度が高いと評価した企業の株価は、長期的に市場を上回るパフォーマンスを示しており、当運用戦略における企業分析・評価の精度と確信度の高さが確認できます。

投資魅力度ランキング



投資魅力度ランク別の企業の株価 | 超過パフォーマンス(年率)

期間: 1996年12月~2025年9月、米ドルベース、世界株式に対する超過リターン



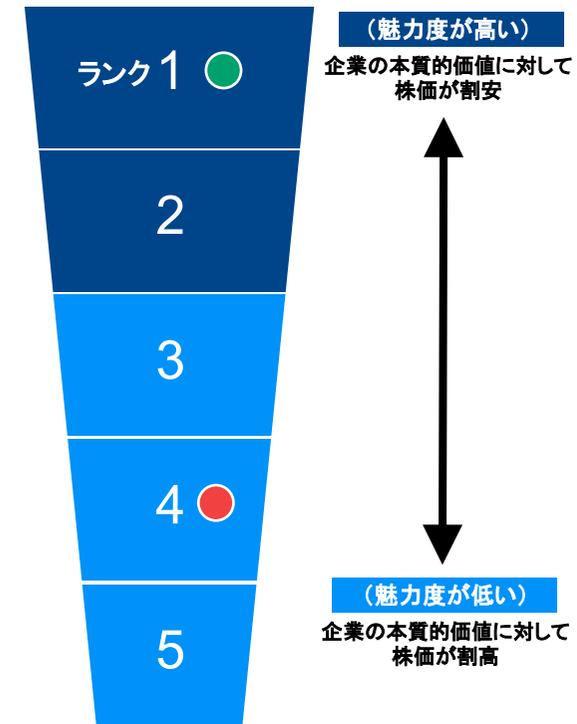
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、データストリーム
 (右グラフ)グローバル・リサーチ・チームにおける調査・分析対象企業の投資魅力度ランク別の長期株価パフォーマンスを示したものです。当運用戦略における実際のパフォーマンスとは異なります。世界株式は、グローバル・リサーチ・チームの調査・分析対象ユニバース。

投資アプローチの実例紹介①

テキサス・インスツルメンツ（米国／情報技術セクター）

世界的な半導体企業。産業用、車載用、通信機器、企業システムなどの市場向けに、アナログおよび組み込みプロセッシング・チップの設計、製造、販売を行う。

同社の株価推移 期間：2014年9月1日～2022年11月30日



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 国・地域については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。組入開始および全売却の時期は、当運用戦略における代表ファンドの情報です。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、投資期間中の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。

投資アプローチの実例紹介②

サンド・グループ (スイス/ヘルスケア・セクター)

がん、糖尿病、関節炎などの患者を治療するためのジェネリック医薬品およびバイオシミラー医薬品を製造、販売する。世界各地で事業を展開。

同社の株価推移 期間: 2023年10月4日(上場日)~2025年11月28日

(スイス・フラン)



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 国・地域については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。組入開始および全売却の時期は、当運用戦略における代表ファンドの情報です。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、投資期間中の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。

J.P.モルガンが誇る充実した運用チーム

高い専門性を有する経験豊富なプロフェッショナルが結集し、多様な視点と徹底した調査、独自の分析力で真の企業価値を見極めて投資を行います。

長期の実績・経験を有する共同運用担当者



Christian Pecher

クリスチャン・ペシャール

マネージング・ディレクター、ポートフォリオ・マネジャー
 インターナショナル・エクイティ・グループ
 ロンドン拠点 在籍
 経験年数: 27年、当グループ在籍年数: 27年

1998年入社、欧州においてテクノロジー・セクター、公益セクターを担当するリサーチ・アナリストとして経験を積み、アジアにおける先進国リサーチ責任者を務めた後、グローバル株式のポートフォリオ・マネジャーに就任。ロンドン、日本、香港での勤務経験。
 ロンドン大学(学士)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(修士)、CFA協会認定証券アナリスト。



Helge Skibeli

ヘルゲ・スキベリ

マネージング・ディレクター、ポートフォリオ・マネジャー
 インターナショナル・エクイティ・グループ
 ニューヨーク拠点 在籍
 経験年数: 37年、当グループ在籍年数: 35年

1990年入社、欧州において資本財セクターを担当するリサーチ・アナリストとして経験を積み、アジア、米国、グローバルにおける先進国リサーチ責任者を務めた後、グローバル株式のポートフォリオ・マネジャーに就任。ロンドン、シンガポール、ニューヨークでの勤務経験。
 ノルウェー・スクール・オブ・マネジメント(学士)、ウィスコンシン大学(MBA)、CFA協会認定証券アナリスト。

運用チームに受け継がれる投資理念

“市場の短期的なトレンドに左右されることなく、
 長期的な視点で成果を積み重ねる”

多様な視点と深い洞察力を有するグローバル・リサーチ・チーム

約 **9** 拠点

グローバルの運用拠点数

約 **80** 名

企業調査アナリスト数

約 **40** カ国・地域

調査アナリストの
 国籍・使用言語数

約 **1.9** 億米ドル

年間の調査費用予算額

2,500 社超

年間の調査対象企業数



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

運用担当者の経験年数および在籍年数は2025年9月末現在、グローバル・リサーチ・チームの情報は2025年6月末現在(年間の調査費用予算額は2024年12月末現在)。写真はイメージです。

金融サービスの世界的リーダー、J.P.モルガンの知見を結集した運用戦略

米国最大の金融機関「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、米国最大級の銀行を中心とする世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。
- 1799年の創業以来、革新的精神を受け継ぎながら、グローバルな視点で多様な金融サービスを提供し続けています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例



株式時価総額 **No.1**



預金総額 **No.1**



純営業収益 **No.1**



©dbox/ Foster + Partners

グローバルの金融システム上で最も重要と位置づけられる金融機関

区分	会社名	金融システムへの影響度
4	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	(高)
3	バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、HSBC、中国工商銀行	(低)
2	三菱UFJFG、ゴールドマン・サックス、バークレイズ、UBS、他5社	
1	ドイツ銀行、みずほFG、三井住友FG、モルガン・スタンレー、他11社	

(上段)出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例」は、GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する米国企業の2024年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2024年の純営業収益のランキングです。(下段)出所:FSB「2025 List of Global Systemically Important Banks (G-SIBs)」2025年11月 区分は1~5で、影響度が高いほど数字が大きい(5に該当する金融機関は現状なし)。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」

約**547兆円**

世界有数の運用資産額^{*1}

世界の運用会社ランキング

アクティブ運用 資金流入額2024年

No.1

アクティブETF 資金流入額2024年

No.1

最先端のイノベーションへの取り組み

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーがリードする最先端のテクノロジーを活用し、J.P.モルガンの充実した運用プラットフォームにおいて運用プロフェッショナルが当ファンドの運用を行います。



約**180億米ドル**^{*2}

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのテクノロジー分野への年間投資予算額



2,000人超

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのAIと機械学習の専門家やデータサイエンティスト



約**270億件**^{*3}

JPモルガン・チェース銀行の匿名化された消費者ビッグデータ(年間取引件数)



No.1

世界大手の銀行50行において、AI活用状況のランキングで4年連続第1位^{*4}

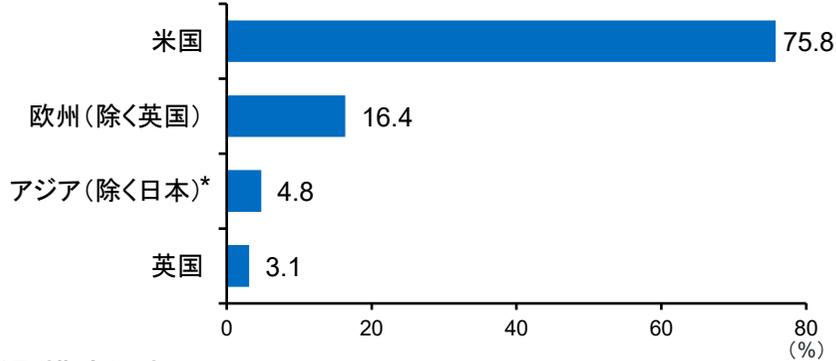
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、JPMorganChase「Resolute Annual Report 2024」、Evident Insights *1 2024年12月末現在(同時点の為替相場により円換算) *2 2025年見通し *3 2024年 *4 Evident AI Banking Index:銀行がAIをどのように導入しているかについて、「人材」「イノベーション」「リーダーシップ」「透明性」の4つの柱でパフォーマンスを評価したもので、2025年版(2025年10月現在)で4年連続第1位。当ランキングはEvident Insightsが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオのご紹介(2025年11月末現在)

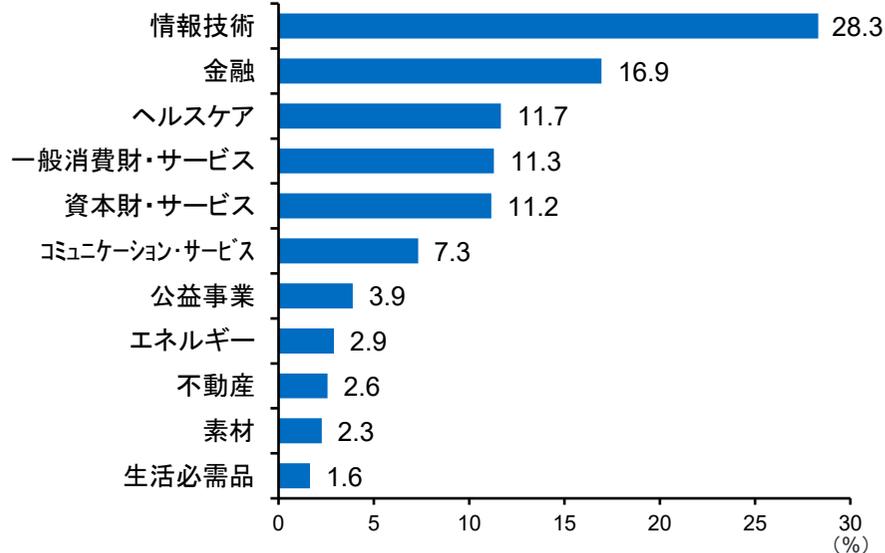


組入有価証券比率:98.5% 組入銘柄数:80銘柄

国・地域別構成比率



業種別構成比率



組入上位20銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	比率 (%)
1	アップル	米国	情報技術	6.55
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.48
3	エヌビディア	米国	情報技術	4.58
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.38
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	2.78
6	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.59
7	ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	1.86
8	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	1.80
9	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.78
10	エクソンモービル	米国	エネルギー	1.70
11	台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター]	台湾	情報技術	1.69
12	アメリカン・タワー	米国	不動産	1.61
13	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.61
14	ロウズ	米国	一般消費財・サービス	1.59
15	マスターカード	米国	金融	1.54
16	アメリカン・エキスプレス	米国	金融	1.52
17	アッヴィ	米国	ヘルスケア	1.49
18	ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	コミュニケーション・サービス	1.48
19	サーモフィッシュャーサイエンティフィック	米国	ヘルスケア	1.41
20	インターコンチネンタル・エクスチェンジ	米国	金融	1.40

* アジア(除く日本):内訳は、台湾1.7%、中国1.4%、韓国0.9%、香港0.8%です。出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記は、マザーファンド「GIMグローバル・セレクト株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」のポートフォリオの情報を掲載しています。国・地域別構成比率および業種別構成比率は、組入有価証券を100%として計算しています。構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。組入上位20銘柄は、対純資産で計算しています。国・地域については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

投資銘柄例のご紹介(2025年11月末現在) ①

ハウメット・エアロスペース | 米国 / 資本財・サービス・セクター

会社概要

設計金属製品メーカー。エンジン、鍛造ホイールなど高性能な金属部品を提供。主に航空宇宙および商業輸送業界向けに事業を展開。

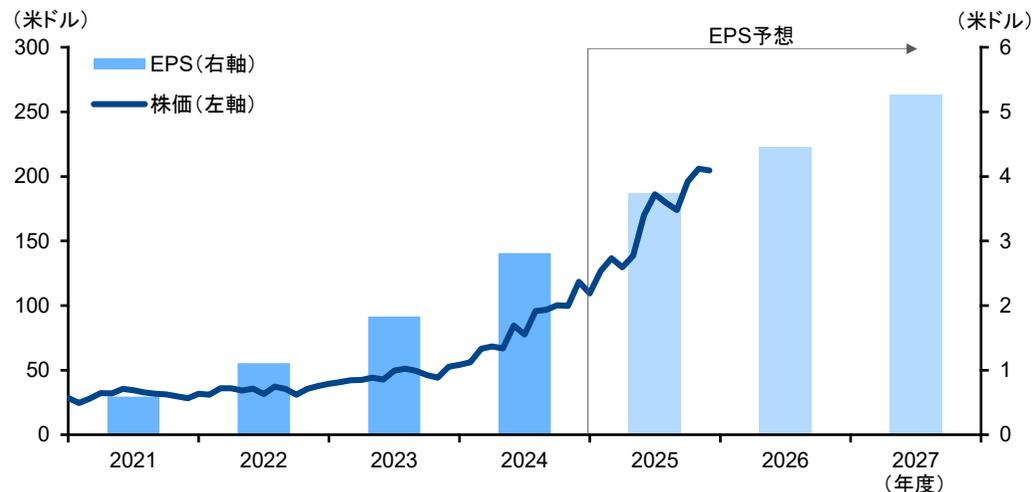


銘柄選択のポイント

商業航空宇宙部門の業績成長が継続しており、特にエンジン部品の需要加速に伴う恩恵の拡大に期待。今後もエンジン部門について市場シェアの拡大を見込む。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間: 2020年12月末~2025年11月末、EPSの期間: 2021年度~2027年度



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。国・地域については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

ベーカー・ヒューズ | 米国 / エネルギー・セクター

会社概要

石油・ガス産業向けのサービスや機器を中心に、エネルギー分野全般でグローバルに事業を展開。

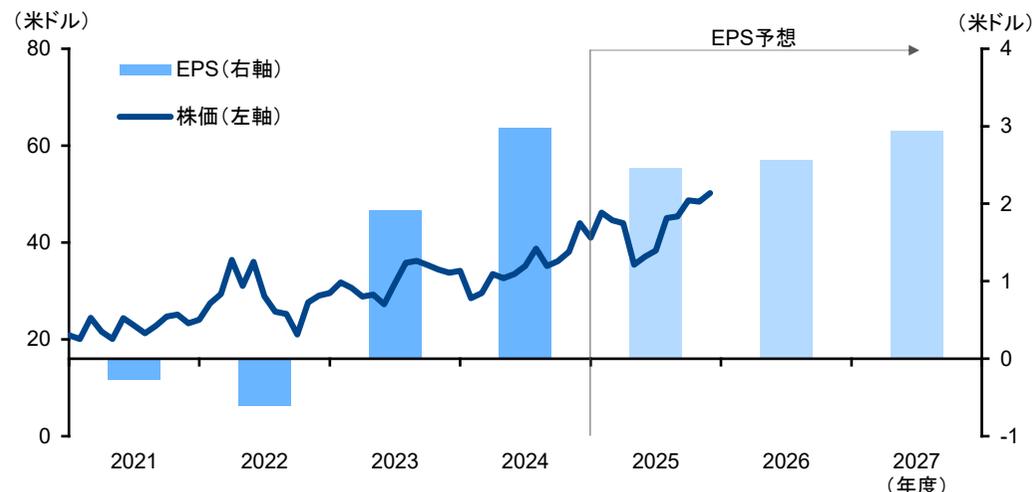


銘柄選択のポイント

LNG(液化天然ガス)の高い市場シェアを持ち、ガスインフラ、分散型発電、地熱などの分野にも対応可能な多様な技術を評価。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間: 2020年12月末~2025年11月末、EPSの期間: 2021年度~2027年度



投資銘柄例のご紹介(2025年11月末現在) ②



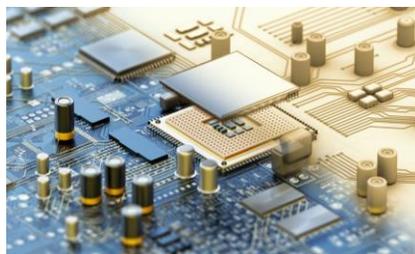
ASMLホールディング | オランダ/情報技術セクター

会社概要

半導体製造装置の世界的な大手メーカー。

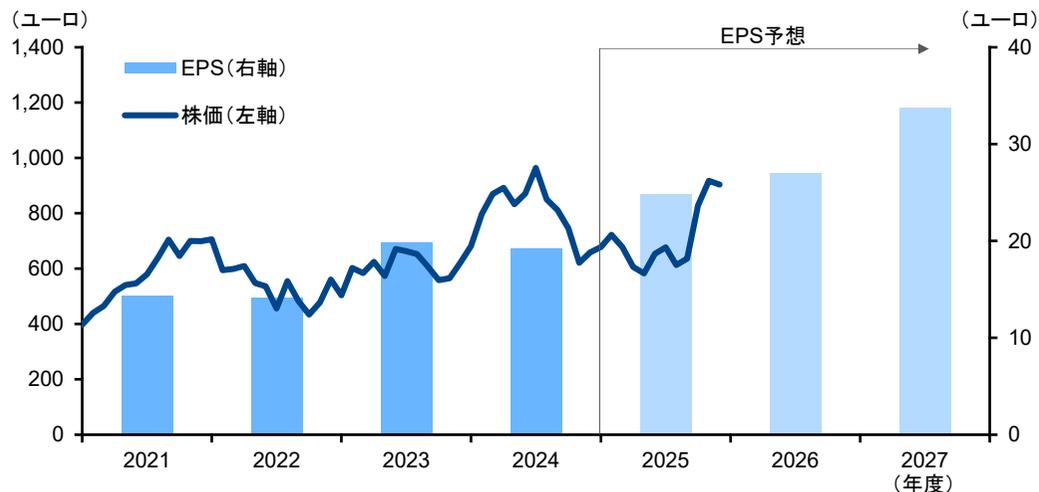
銘柄選択のポイント

世界を代表する半導体メーカーに最先端の装置を提供しており、他社を圧倒する競争力の高さを評価。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間: 2020年12月末~2025年11月末、EPSの期間: 2021年度~2027年度



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。国・地域については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。

バークレイズ | 英国/金融セクター

会社概要

英国を代表する大手金融グループであり、銀行業務、投資銀行業務、資産運用など多岐にわたる金融サービスをグローバルに展開。

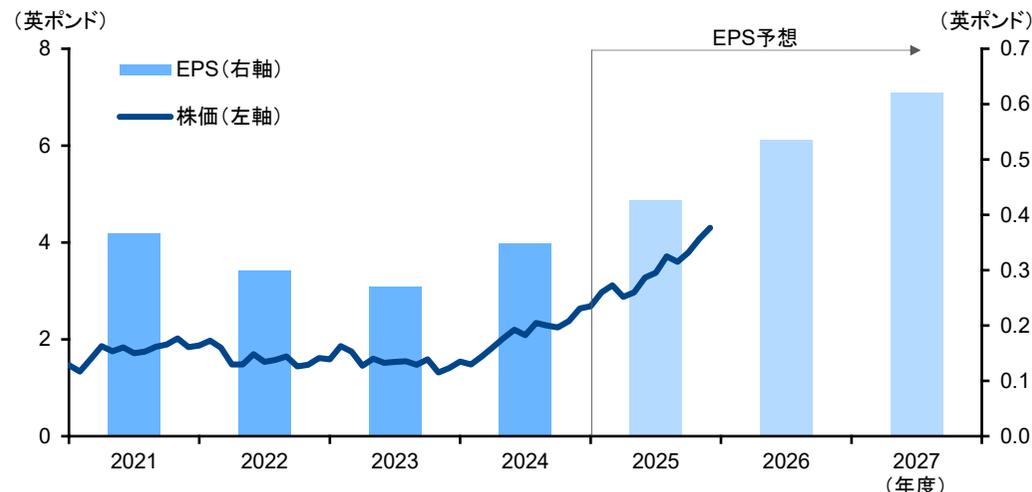
銘柄選択のポイント

貸出の伸びと長期固定金利資産への投資による金利リスク管理を通じて、利息収入の増加と利益率の向上を期待。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価の期間: 2020年12月末~2025年11月末、EPSの期間: 2021年度~2027年度



ファンドの特色

1 主として、日本を除く世界の株式の中から、各業種において相対的に魅力が高いと考える銘柄を中心に選定して投資します。 なお、リート^{*1}や預託証券^{*2}にも投資する場合があります。

^{*1}「リート」とは、以下の資産を主要投資対象とする外国投資信託の受益証券等をいいます。

・不動産、不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産(以下「不動産等」といいます。)・不動産等を流動化した資産・左記資産に類似する資産

^{*2}「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国内の別市場または国外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

2 決算回数と為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドから選ぶことができます。

年1回決算型	年1回の決算時(3月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
年4回決算型	毎年3、6、9、12月の決算時(各26日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
為替ヘッジなし	外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。
為替ヘッジあり	外貨建ての株式等に投資しますが、原則として、対円でマザーファンド ^{*1} のベンチマーク(「MSCIロクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)」をいいます。)を構成する通貨の比率に基づく為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制をはかります。ただし、マザーファンドのベンチマークを構成する通貨の種類により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該通貨について、代替通貨により為替ヘッジを行うこと ^{*2} 、または為替ヘッジを行わないことがあります。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。 ^{*1} 後記「ファンドの特色3」をご参照ください。 ^{*2} 「代替通貨により為替ヘッジを行うこと」とは、直接為替ヘッジを行うことが容易でないと運用委託先(後記「ファンドの特色4」をご参照ください。)が判断する通貨に対して、米国ドル等の主要国通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことをいいます。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。



※ ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)^{*1}に運用を委託^{*2}します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

^{*1}「運用委託先」といいます。^{*2} 為替ヘッジを含みます。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。



ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を除く世界各国の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。また、リートの場合は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け信託財産の価値が変動・下落することがあります。 <ul style="list-style-type: none">● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低い場合、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」：為替相場の変動が投資対象資産の価値に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行いますが、為替ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。代替通貨による為替ヘッジを行った場合、当該通貨の値動きと主要国通貨の値動きが異なる場合が想定され、これによる為替変動の影響により損失を生じることがあります。なお、ファンドではマザーファンドのベンチマークの構成通貨に対して為替ヘッジを行いますが、ベンチマークの構成通貨と実際のポートフォリオの構成通貨とは異なる場合があります。その場合も為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

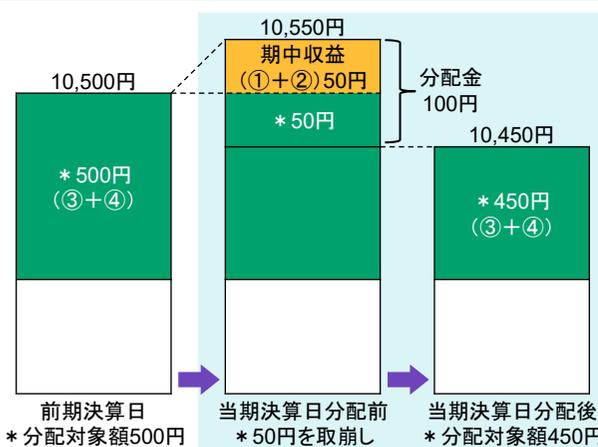


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

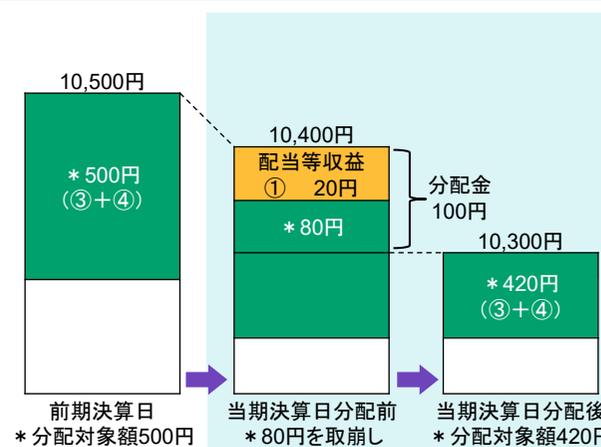
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。
 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

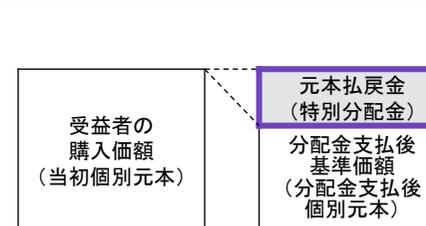
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本(特別分配金)本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注) 申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	当初申込期間: 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間: 原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間: 2026年2月26日から2026年3月26日までとします。 継続申込期間: 2026年3月27日から2027年6月24日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年3月27日から2047年3月26日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	年1回決算型: 毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)です。年4回決算型: 毎年3、6、9、12月の各26日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算型: 毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2025年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用他、本資料に関する注意事項



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.353%(税抜1.23%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「マザーファンドの換金代金に対する0.3%の信託財産留保額(投資者が負担する信託財産留保額は、上記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額)」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料で使用している指数について

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※ J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。